

平成 25 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 25 年 8 月(調査票回収期間: 25 年 8 月 1 日~9 月 3 日)

※本調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000 社【有効回答 938 社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(平成 25 年上期の状況及び平成 25 年下期見込み)

②企業の経営状況(平成 25 年上期の状況及び平成 25 年下期見込み)

③アベノミクスについて、雇用環境について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

【※参考】回答企業(938 社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 866 社 (92.3%)

市外 72 社 (7.7%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 82 社 (8.7%)

中小企業 856 社 (91.3%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	147	9	156	16.6
製造業	59	12	71	7.6
卸売業	101	14	115	12.3
小売業	113	4	117	12.5
金融・保険・不動産業	86	6	92	9.8
飲食・宿泊サービス業	46	5	51	5.4
運輸業	38	2	40	4.3
情報通信業	37	3	40	4.3
その他サービス業	239	17	256	27.3
計	866	72	938	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は4期連続で改善～

市内景況判断 B. S. I. は、23 年度下期から今回 (25 年度上期 : 25 年 4 月～25 年 9 月) まで 4 期連続して改善となった。

企業経営状況判断 B. S. I. についても、今回まで 4 期連続して改善している。

また、過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は前回から横ばいである。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。この中で「収益率の低下」は横ばい、「売上不振」は大幅に減少したが、「諸経費の増加」が増加している。

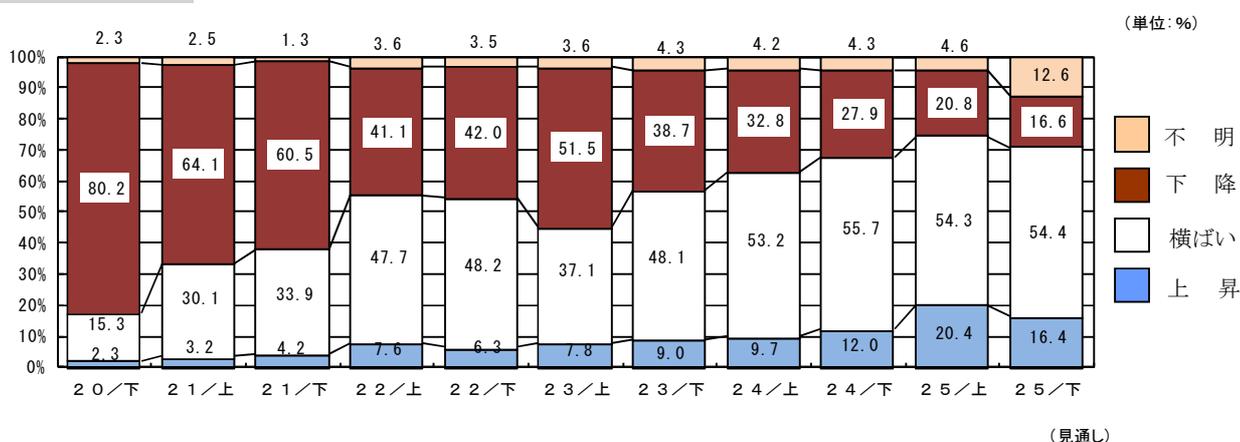
(1) 市内の景気 (前期比) —市内の景気は4期連続で改善— <図1、2>

25 年度上期の市内の景気について、24 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (20.4%) から「下降」とみる企業の割合 (20.8%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲0.4 で、前回 (▲15.9) から 15.5 ポイントと大きく改善した。23 年度下期から 4 期連続で改善している。

なお、25 年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲0.2 と 25 年度上期からほぼ横ばいの見通しとなっている。

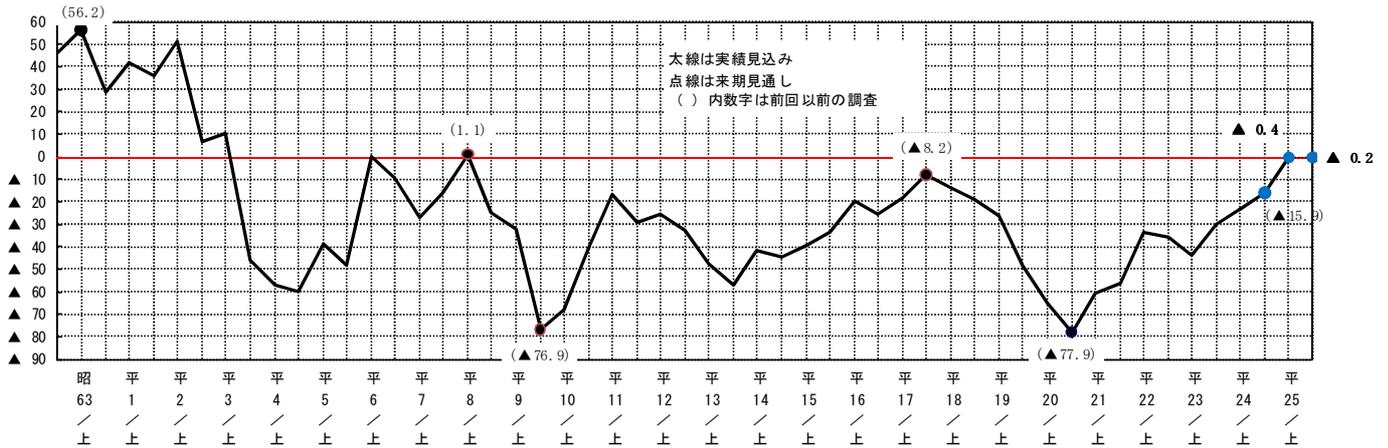
B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「下降 (減少) と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される (- を ▲ と表示)。

図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲77.9 ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 ▲0.2

図2 市内景況判断B. S. I. の動き

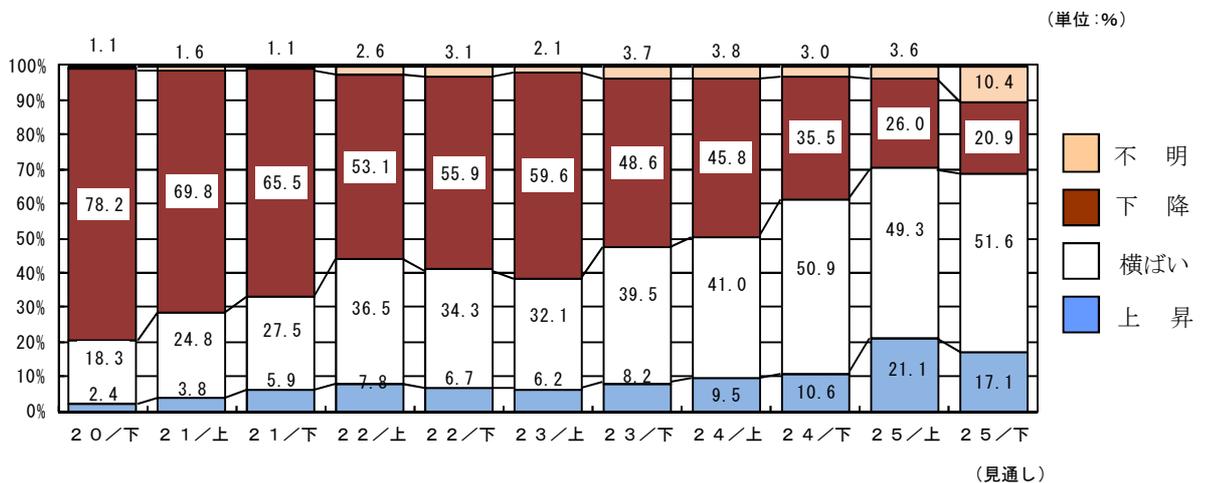


(2) 業界の景気（前期比） —業界の景気も4期連続して改善— <図3>

25年度上期の自社が属する業界の景気について、24年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合（21.1%）から「下降」とみる企業の割合（26.0%）を減じた業界景況判断B. S. I. は▲4.9で、前回（▲24.9）から20.0ポイントと大きく改善している。

なお、25年度下期の業界景況判断B. S. I.（見通し）は▲3.8と25年度上期からわずかに改善の見通しとなっている。

図3 業界の景気



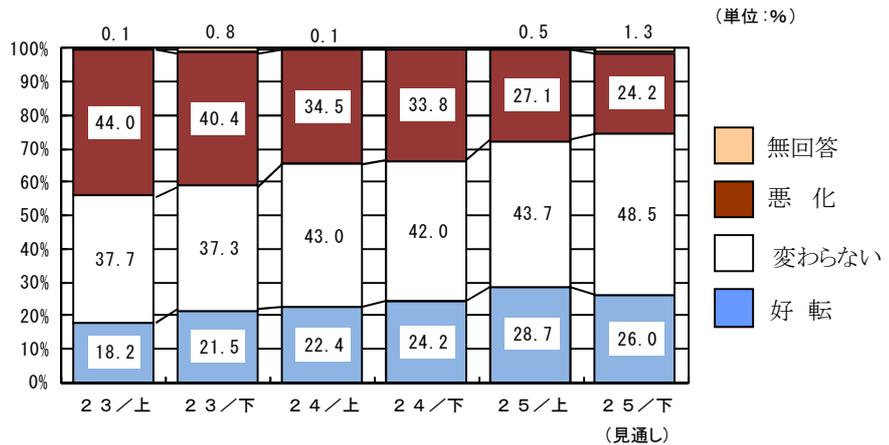
業界景況判断B. S. I. ▲75.8 ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲3.8

(3) 企業の経営状況—企業の経営状況は前回よりさらに改善しプラスに転換—〈図4〉

25年度上期の自社の経営状況について、24年度下期に比べて「好転」と回答した企業の割合(28.7%)から「悪化」と回答した企業の割合(27.1%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は1.6と前回(▲9.6)から大きく上昇しプラスに転じた。

なお、25年度下期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は1.8で、横ばいの見通しとなっている。

図4 経営状況



企業経営状況判断B.S.I. ▲25.8 ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 1.8

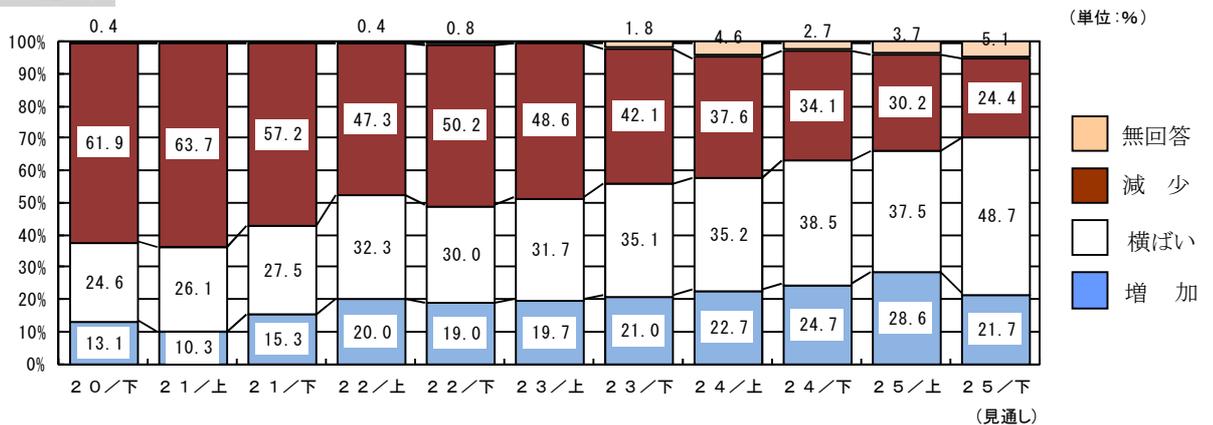
(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前期比)—売上高、経常利益とも改善—〈図5、6〉

25年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.6%)から「減少」と回答した企業の割合(30.2%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲1.6と前回(▲9.4)を7.8ポイント上回り、5期連続して改善している。

同様に、25年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲9.7と、前回(▲16.5)を6.8ポイント上回り、4期連続して改善している。

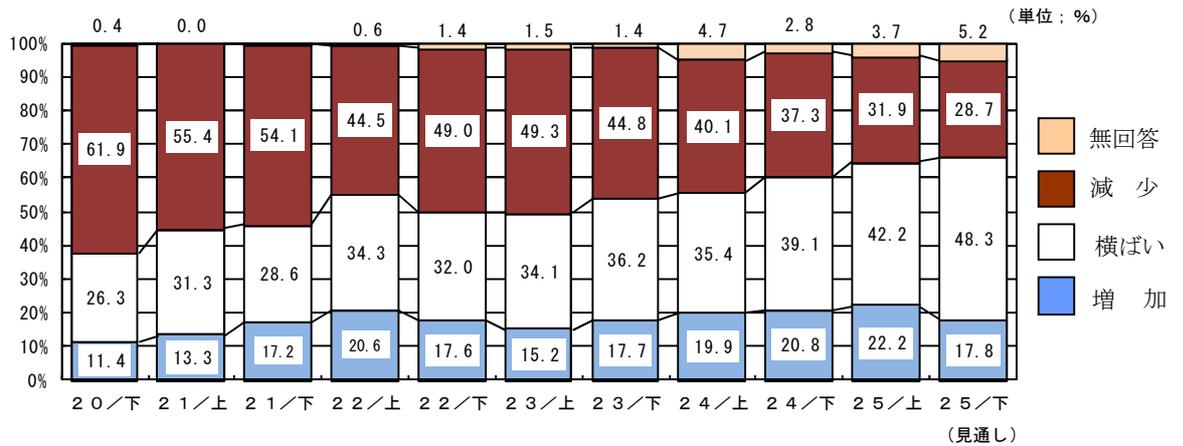
なお、25年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲2.7、経常利益状況判断B.S.I.が▲10.9と、いずれもほぼ横ばいの見通しとなっている。

図5 売上高



売上高状況判断B.S.I. ▲48.8 ▲53.4 ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 ▲2.7

図6 経常利益



経常利益状況判断B.S.I. ▲50.5 ▲42.1 ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲10.9 (見通し)

(5) 設備投資 —投資意欲は横ばい— <図7、8>

「過去1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施した企業の割合は33.7%で、前回(33.7%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は28.5%で、今回より減少する見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」(64.6%)、第2位「売上(生産)能力拡大」(14.9%)で、両者とも前回からはほぼ横ばいとなっている。25年度下期(見通し)は売上(生産)能力拡大が増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

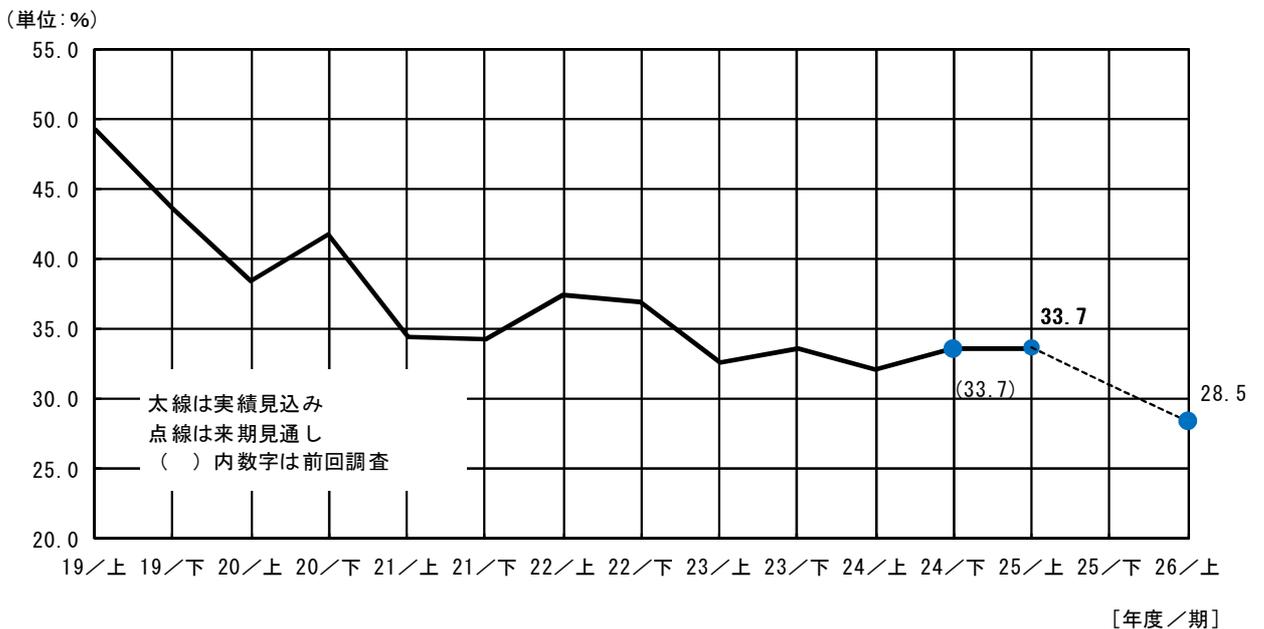
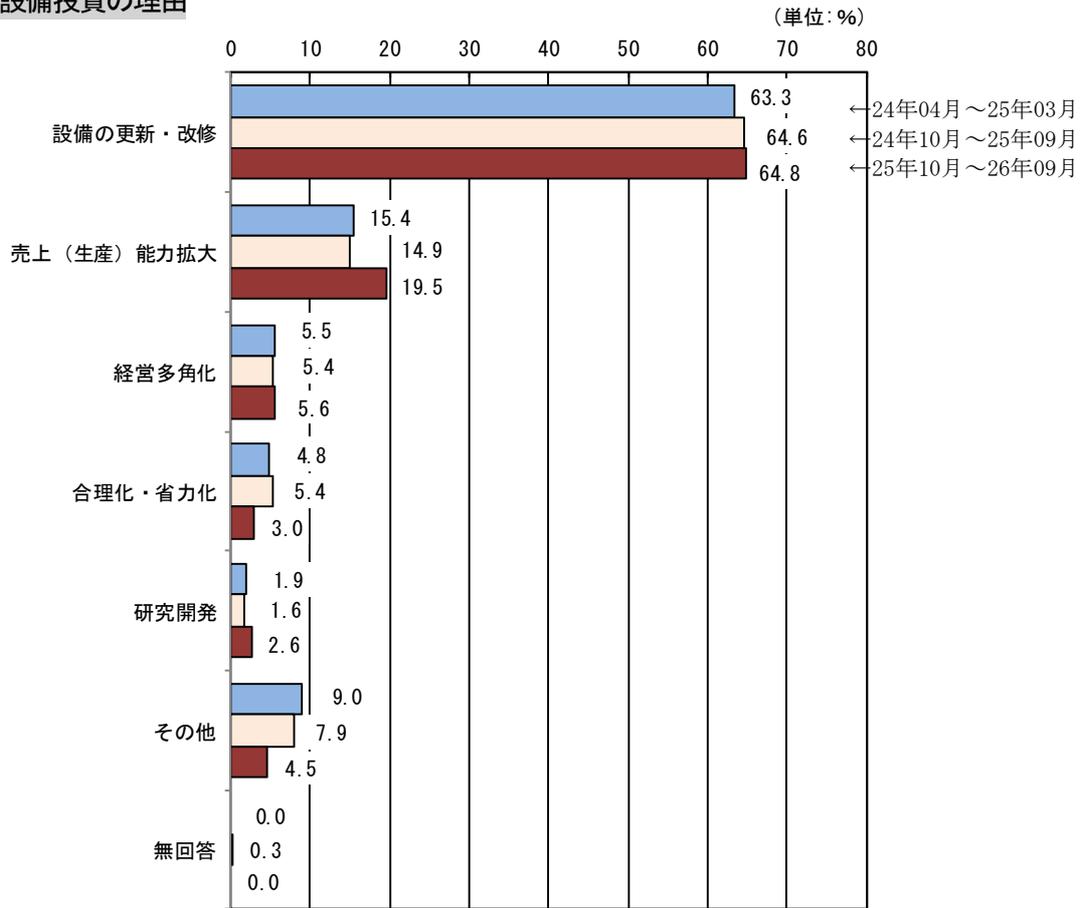


図8 設備投資の理由

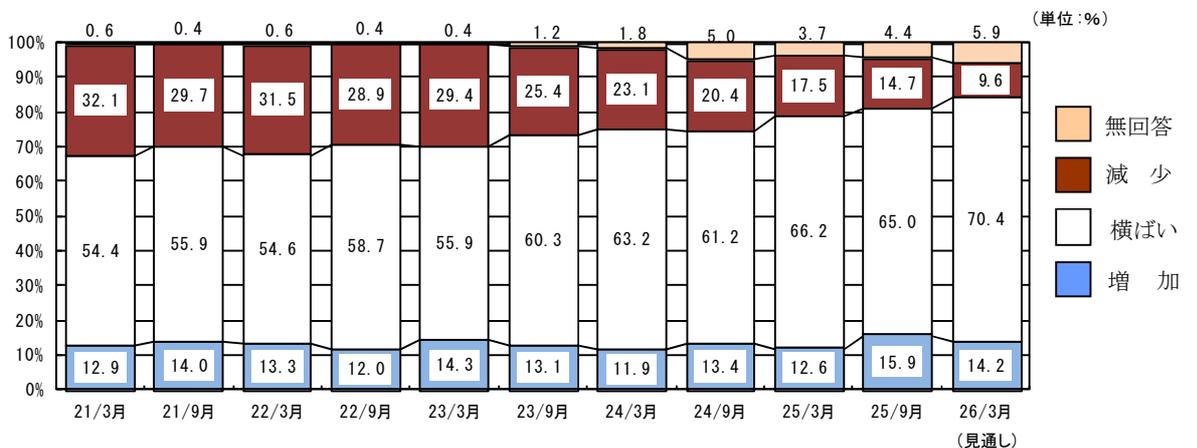


(注) 24年04月～25年03月：25年02月調査
 24年10月～25年09月：今回調査
 25年10月～26年09月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数(前年同月比) — 7期連続して改善 — <図9>

25年9月末の従業員数について、25年3月末より「増加」と回答した企業の割合(15.9%)から「減少」と回答した企業の割合(14.7%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は1.2と前回(▲4.9)を6.1ポイント上回り、7期連続して改善している。なお、26年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は4.6とさらに改善の見通しとなっている。

図9 従業員数

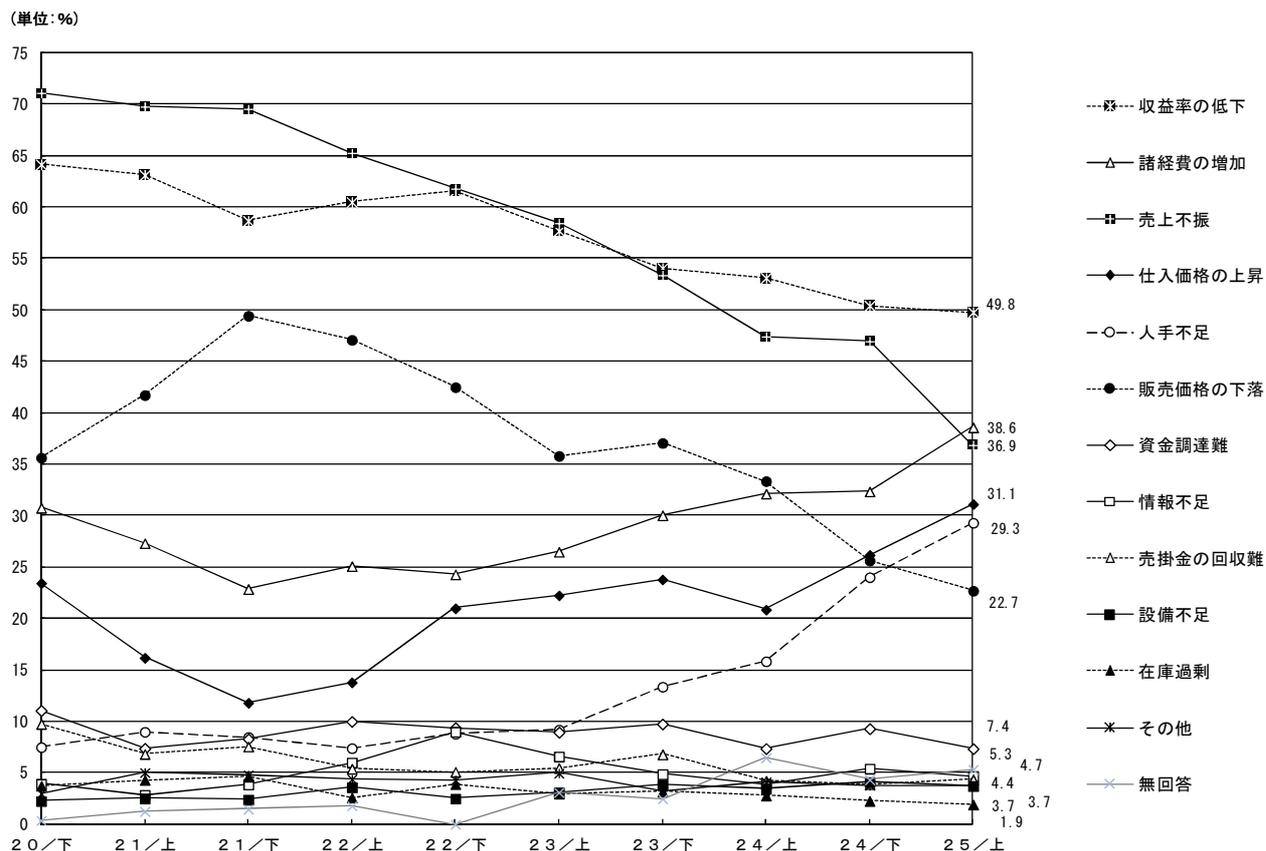


従業員数状況判断B.S.I. ▲19.2 ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 4.6

(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位 — <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は5期連続、「売上不振」は9期連続の減少となっている。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加傾向にある。

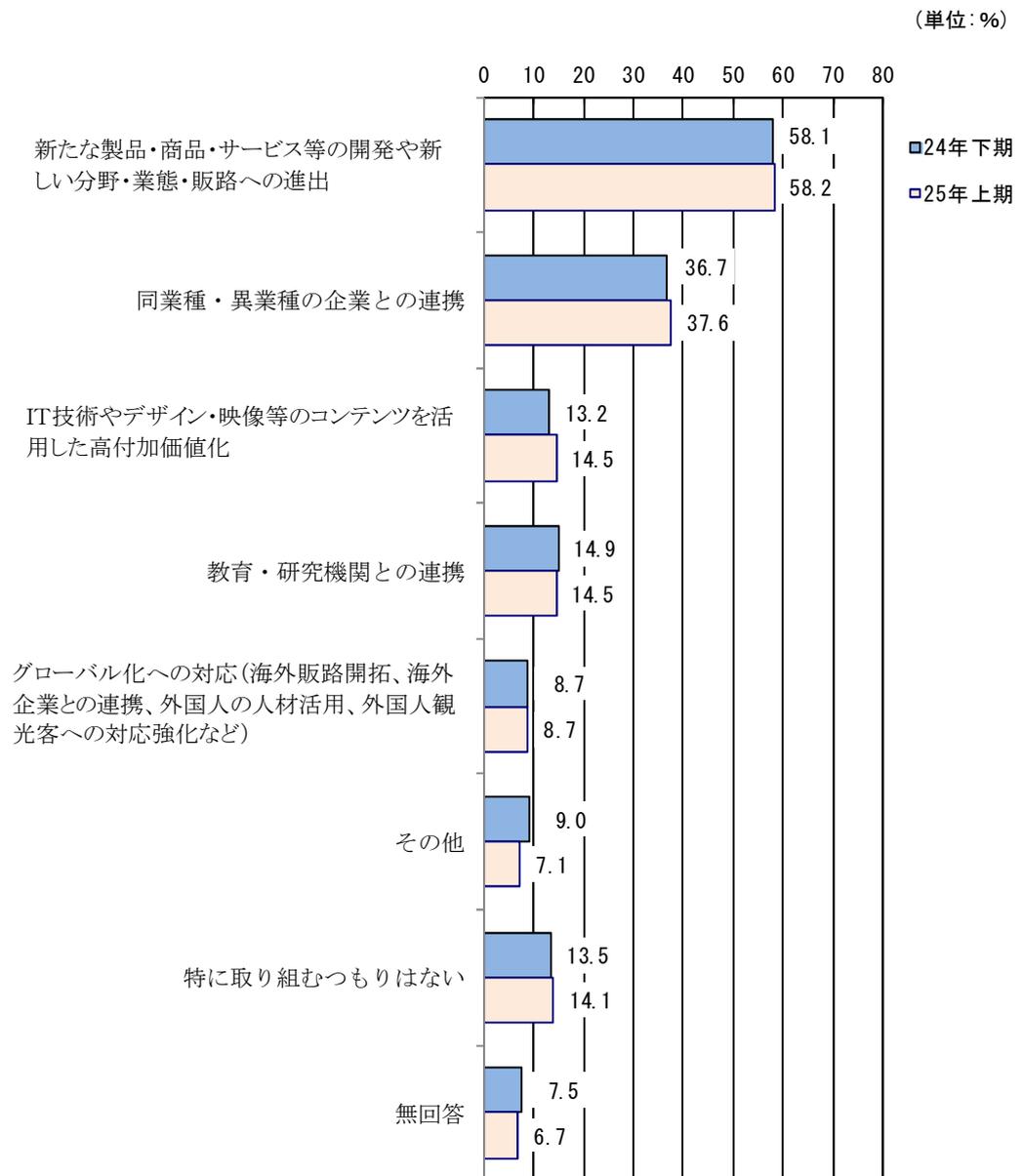
図10 経営上の問題点（1社3つ以内）



(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.2%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」37.6%、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」・「教育・研究機関との連携」14.5%の順となっている。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 24年度下期：25年02月調査
25年度上期：今回調査

<特定質問項目>

(9) アベノミクスによる影響について

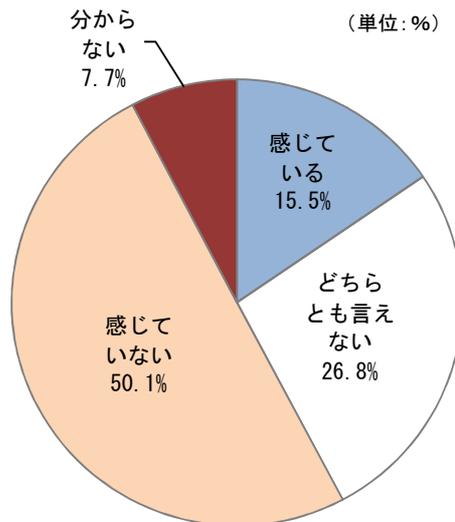
今回調査の特定質問項目として、アベノミクスの影響について調査した。

——— 全社に質問（有効回答 924 社）

1) アベノミクスの景気押し上げ効果<図12>

アベノミクスの景気押し上げ効果を「感じている」企業は 15.5%と 2 割未満で、「感じていない」企業が 50.1%と半数を占める。

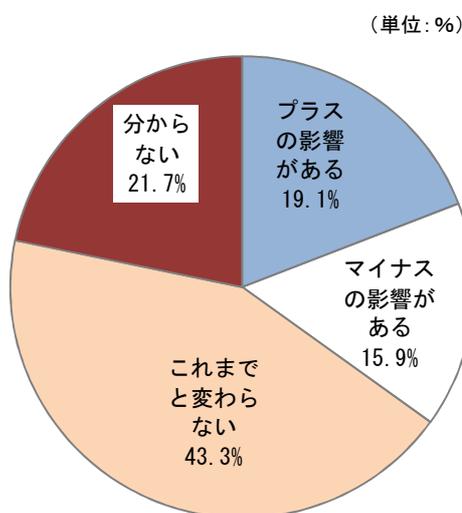
図12 アベノミクスの景気押し上げ効果



2) アベノミクスの自社業績への影響<図13>

アベノミクスの自社業績への影響については、「プラスの影響がある」とする企業が 19.1%を占め、「マイナスの影響がある」とする企業 15.9%を上回っているものの、「これまでと変わらない」とする企業が 43.3%を占め最も多い。

図13 アベノミクスの自社業績への影響

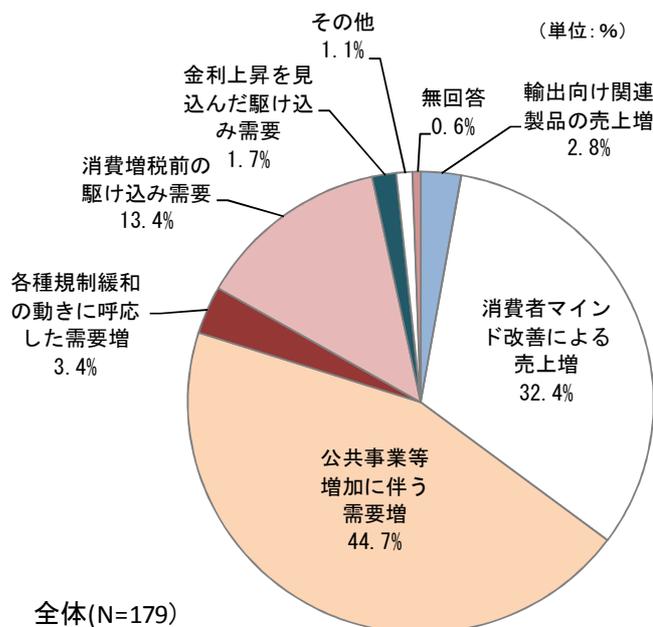


——アベノミクスが自社の業績に「プラスの影響がある」と答えた企業（179社）に質問

3) もっともプラスの影響を感じている理由<図14>

もっともプラスの影響を感じている理由は、第1位「公共事業等増加に伴う需要増」44.7%、2位「消費者マインド改善による売上増」32.4%、3位「消費増税前の駆け込み需要」13.4%の順となっている。

図14 もっともプラスの影響を感じている理由

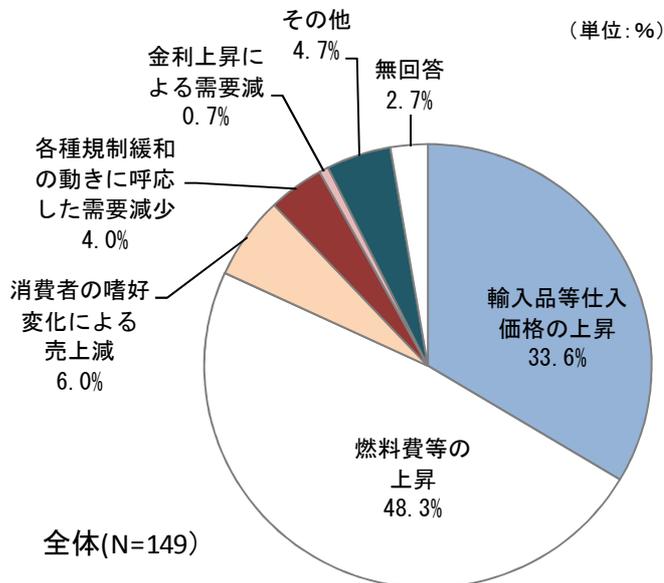


——アベノミクスが自社の業績に「マイナスの影響がある」と答えた企業（149社）に質問

4) もっともマイナスの影響を感じている理由<図15>

もっともマイナスの影響を感じている理由としては、第1位「燃料費等の上昇」48.3%と「輸入品等仕入価格の上昇」33.6%の2項目が3割以上を占め上位となっている。

図15 もっともマイナスの影響を感じている理由

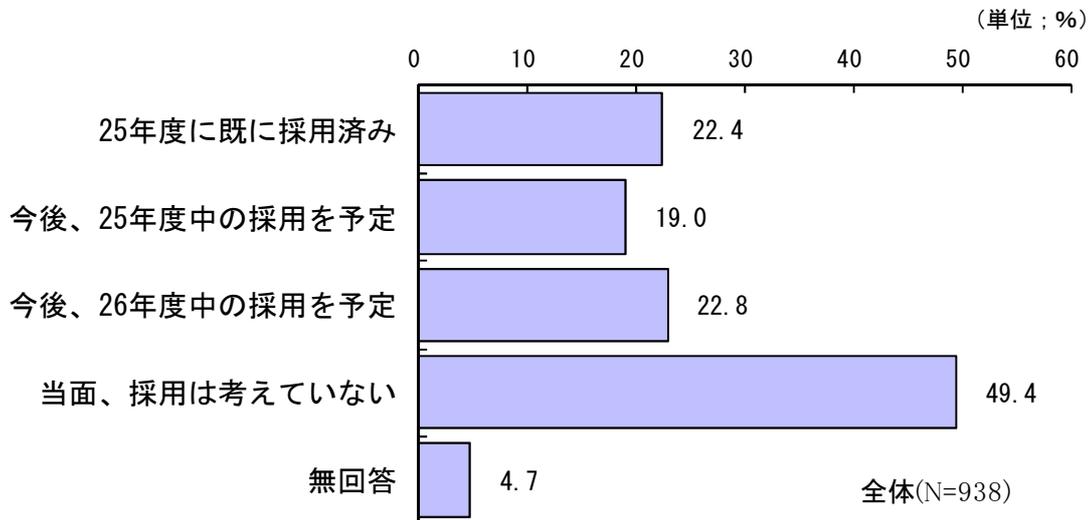


(10) 人材確保について

1) 25年度または26年度の社員採用予定<図16>

25年度または26年度の社員採用予定については、「25年度に既に採用済み」18.9%、「今後、25年度中の採用を予定」16.1%、「今後、26年度中の採用を予定」19.3%合わせた54.3%が25年度から26年度にかけて“採用する”企業ということになる。一方、「当面、採用は考えていない」企業は41.7%となっている。

図16 25年度または26年度の社員採用予定

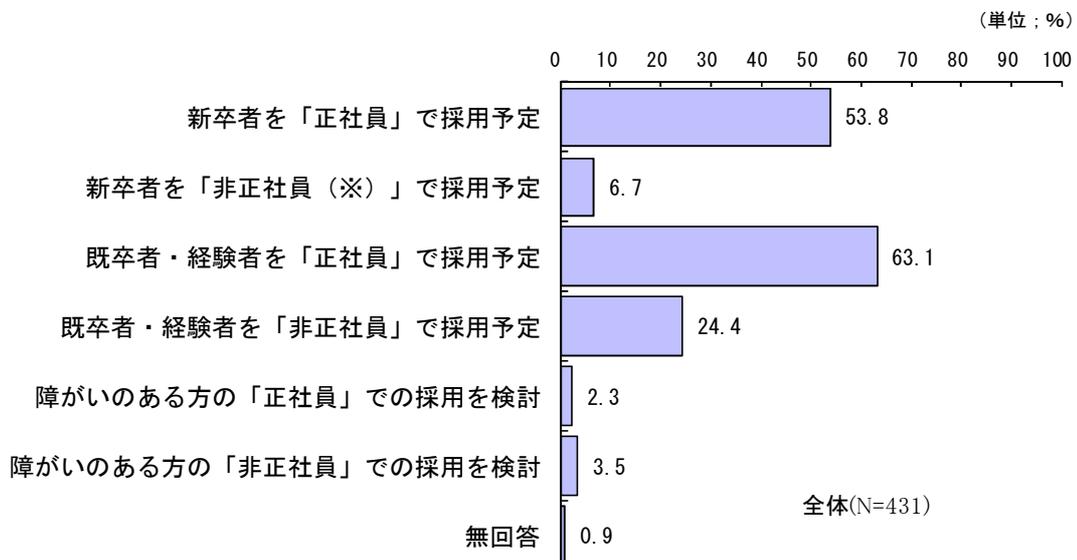


——25年度から26年度にかけて“採用する”と答えた企業(431社)に質問

2) 採用者の身分<図17>

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」という企業が63.1%と6割を超え最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」53.8%となっている。

図17 採用者の身分

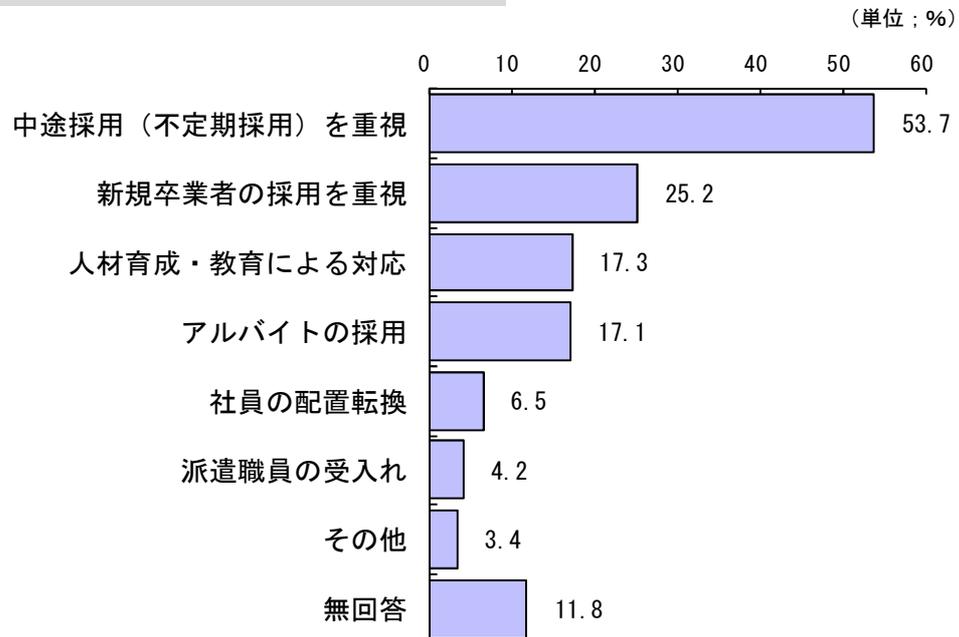


(※)「非正社員」:パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員など

3) 人材を確保する上での基本的な考え方<図18>

人材を確保する上での基本的な考え方は、第1位「中途採用(不定期採用)を重視」という企業が53.7%と過半数を占める。これに対して「新規卒業者の採用を重視」は25.2%と、「中途採用(不定期採用)を重視」の約半分である。

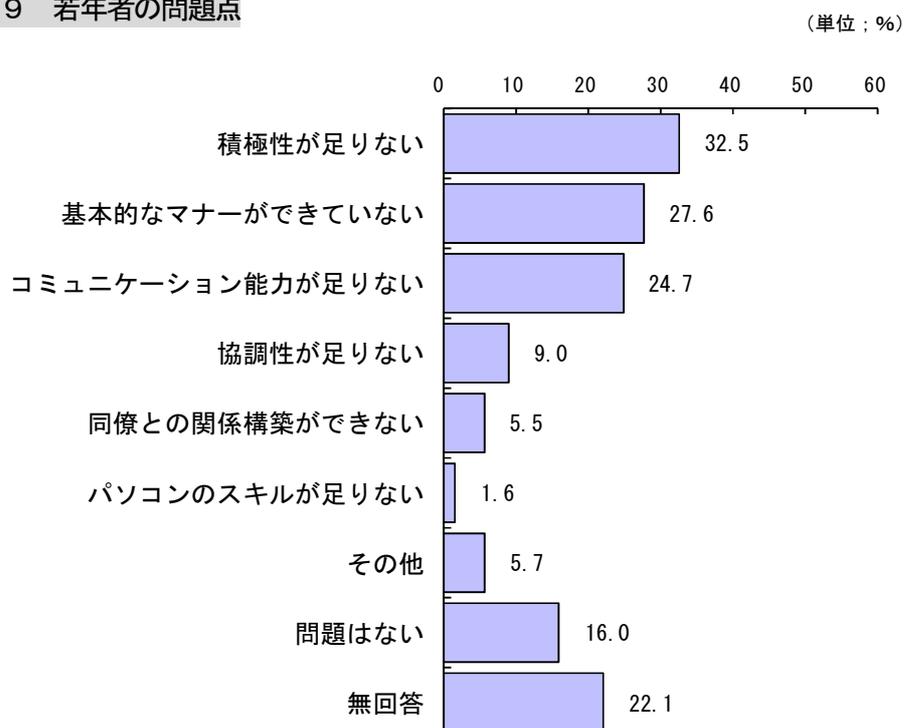
図18 人材を確保するうえでの基本的な考え方



4) 若年者の問題点<図19>

若年者の問題点としては、第1位「積極性が足りない」32.5%、第2位「基本的なマナーができていない」27.6%、3位「コミュニケーション能力が足りない」24.7%の順となっている。

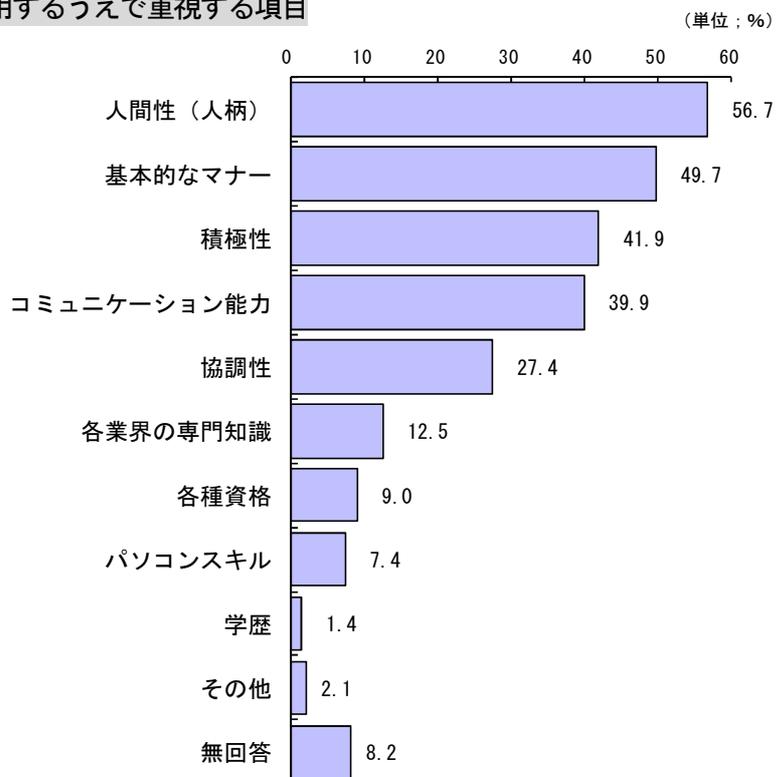
図19 若年者の問題点



5) 若年者を採用するうえで重視する項目<図20>

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「人間性（人柄）」56.7%、第2位「基本的なマナー」49.7%、第3位「積極性」41.9%、第4位「コミュニケーション能力」39.9%、第5位「協調性」27.4%の順となっている。

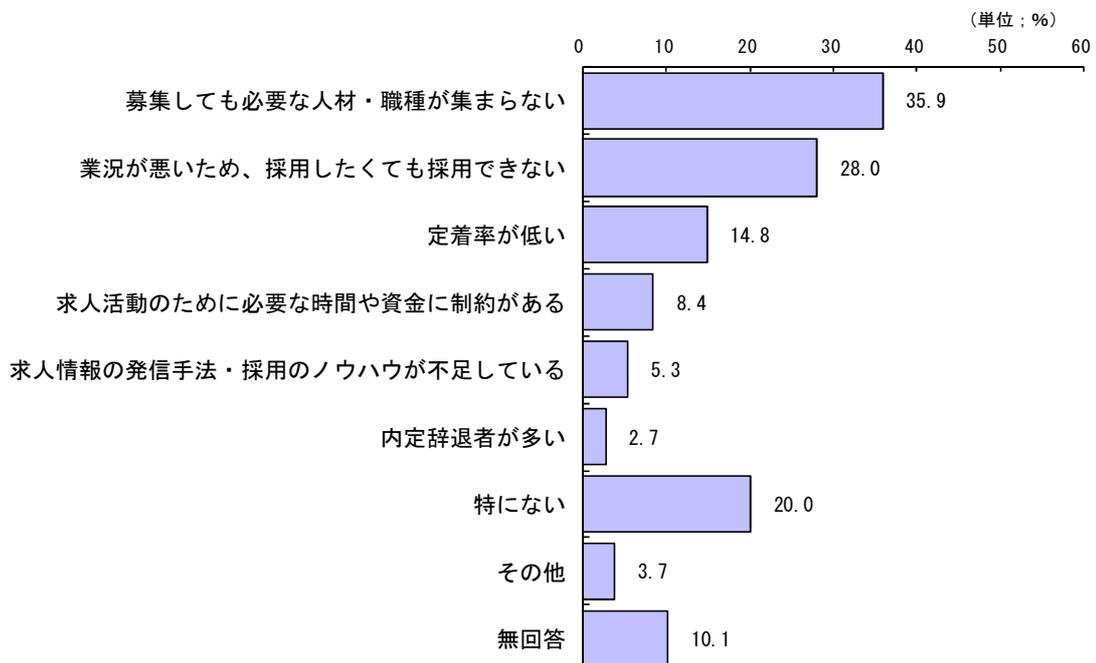
図20 若年者を採用するうえで重視する項目



6) 若年者を採用するうえでの課題<図21>

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」35.9%、第2位「業況が悪いため、採用したくても採用できない」28.0%が上位となっている。

図21 若年者を採用するうえでの課題

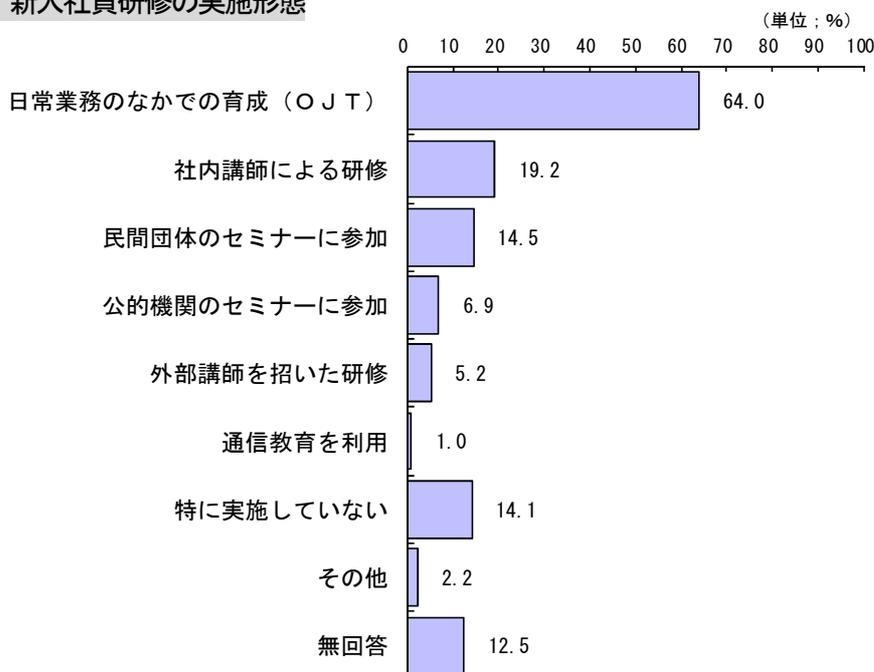


(11) 新入社員研修について

1) 新入社員研修の実施形態<図22>

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」64.0%が6割以上を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.2%と「民間団体のセミナーに参加」14.5%が続いている。

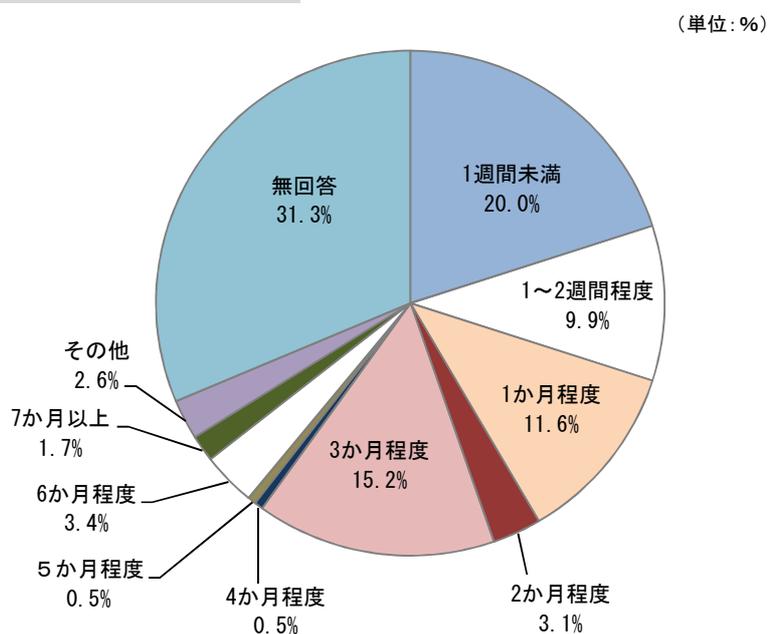
図22 新入社員研修の実施形態



2) OJTを除く新入社員研修の期間<図23>

OJTを除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.0%、「1～2週間程度」9.9%、「1か月程度」11.6%で、以上を合わせた“1か月以下”が41.5%と約4割を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”は24.4%である。

図23 OJTを除く新入社員研修の期間

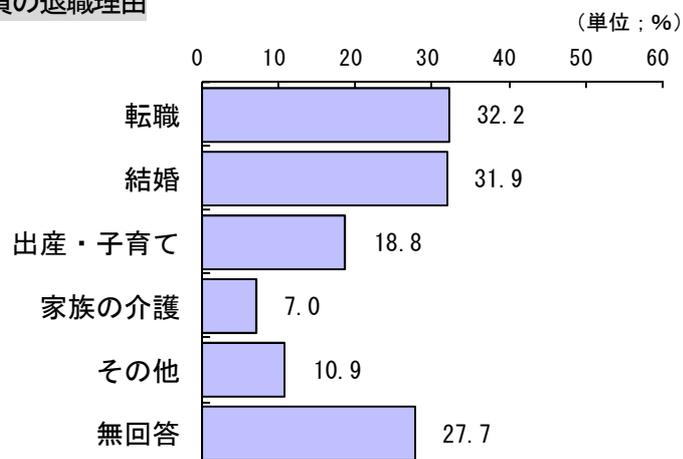


(12) 女性社員について

1) 女性社員の退職理由<図24>

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」32.2%と「結婚」31.9%がいずれも3割強で上位となっている。次いで「出産・子育て」18.8%の順である。

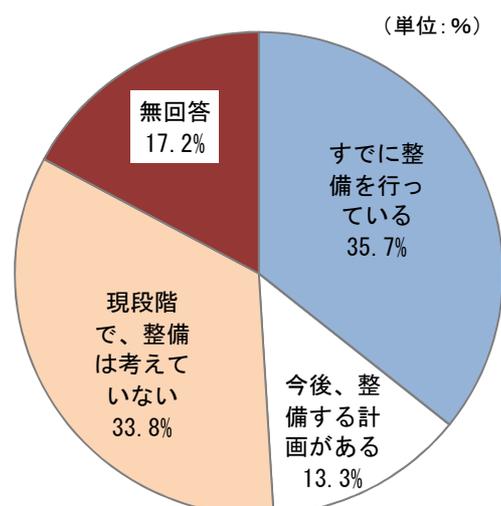
図24 女性社員の退職理由



2) 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況<図25>

女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況については、「すでに整備を行っている」企業は35.7%と全体の約1/3で、これに「今後、整備する計画がある」13.3%を合わせると49.0%とほぼ半数を占める。これに対して「現段階で整備は考えていない」企業は33.8%と3割強みられる。

図25 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

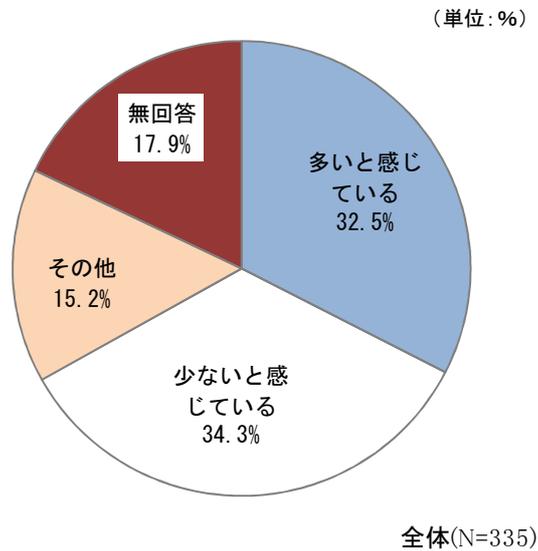


——「女性社員が職場復帰しやすい環境の整備を既に行っている」と答えた企業（335社）のみに質問

3) 職場復帰の状況<図26>

職場復帰する社員が「多いと感じている」企業は32.5%、「少ないと感じている」企業は34.3%と、いずれも3割強で意見が分かれている。

図26 職場復帰の状況

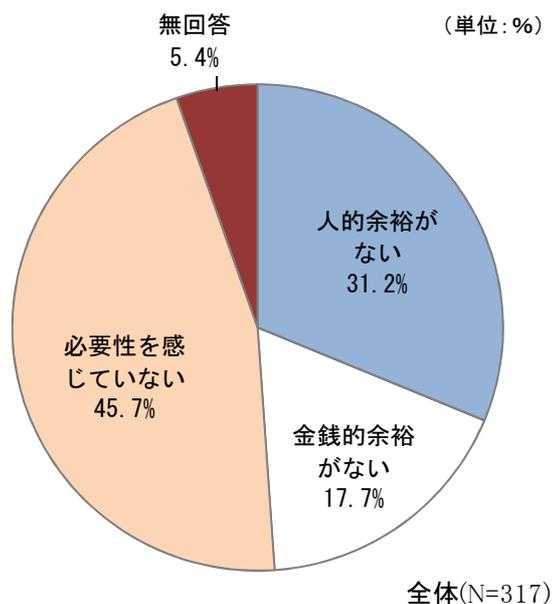


——「現段階で環境の整備は考えていない」と答えた企業（317社）のみに質問

4) 整備を考えていない理由<図27>

整備を考えていない理由としては、「必要性を感じていない」45.7%が最も多い。他の理由としては「人的余裕がない」が31.2%、「金銭的余裕がない」が17.7%となっている。

図27 整備を考えていない理由



5) 整備に必要な行政の支援制度<図28>

整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」48.9%が半数近くを占め最も多い。次いで「制度構築のための専門家のサポート制度」8.2%となっている。一方「いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない」という回答が16.1%みられる。

図28 整備に必要な行政の支援制度

